

## SC販売統計調査報告 2011年11月

11月既存SC前年比 : -1.2 %

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

※SC総売上高(推計)につきましては、東日本大震災の影響により、2011年年間売上高発表時に併せて、年間の推計値として、発表させていただく予定です。

## ■概況

2011年11月の既存SCの前年同月比は-1.2%で、4ヶ月連続で前年を下回り、前月より0.9ポイント後退した。

当月は、全国的に高温であったことや、昨年のエコポイント特需の反動が大きく、キーテナントは家電量販店やGMS等、家電製品を取り扱う店舗の落ちこみが著しかった。月前半は例年より気温の高い日が続いたため衣料品の動きが鈍く、後半になって気温が低下し重衣料を中心に売上が伸びてきたものの、挽回には至らなかった。依然としてシネマの不振や、飲食は夜利用客の減少という声が多く聞かれた。また、駅前立地での相次ぐ大規模SCの開業は、一部のSCでは来街客数が増加し相乗効果がみられるとの報告はあるが、近隣の競合SCの多くは売上を落している。

本格的なバーゲン開始時期を控え、ポイントアップやハウスカード利用による割引など販促対策を行った一部のSCでは、大きな落ち込みは見られなかった。

立地別で見ると、中心地域は全体が-0.8%、周辺地域は-1.7%、郊外地域は-1.4%であった。

地域別では、北海道、東北、北陸、中国地域がプラス、特に東北地域は全体で6.3%で復興需要が続き、衣料品をはじめ飲食店の利用増、加えて観光客数の回復も好調要因の1つにあげられる。四国地域は全体で-3.9%で、地域では最も落ち込みが目立った。この要因として前月に引き続き、テナントの退店があげられる。

政令指定都市別で見ると、仙台市が全体で9.0%、テナントも9.4%で高い伸びを示した。次いで札幌市が5.3%、千葉市が4.2%であった。

※本調査は、2009年12月末現在の全SC3,013SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※集計SC 525SC 回収率 52.5%

※「立地別・地域別 総売上高」「立地別SC・キーテナント・テナント効率」につきましても、東日本大震災の影響により、販売状況を正確に把握できないことから、発表を控えさせていただきます。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント
総合	525	-1.2	-0.9	-1.9
中心地域	大都市	68	0.1	0.0
	中都市	81	-2.0	-2.9
	小都市	27	0.2	0.9
	小計	176	-0.8	-0.9
周辺地域	125	-1.7	-1.0	-3.2
郊外地域	224	-1.4	-0.8	-2.1

(注) ■ 都市規模

大都市 : 政令指定都市(札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜  
・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市)

中都市 : 上記都市を除く人口15万人以上の都市

小都市 : 人口15万人未満の都市

■ 立地 (市・町・村の行政区画単位で区分)

中心(商業)地域 : 当該市・町・村の商業機能が集積した中心市街地

周辺(商業)地域 : 中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域

郊外地域 : 都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

立地(SC数) \ 地域		総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄
		総合	525	-1.2	4.9	6.3	-1.0	-3.1	0.0	-3.4	0.0
中心地域	176	-0.8	5.3	6.2	-0.4	0.3	-4.2	-3.5	-2.4	-4.5	-2.1
周辺地域	125	-1.7	3.4	6.6	-1.4	-5.5	1.5	-4.1	-3.3	-3.4	0.7
郊外地域	224	-1.4	5.0	6.3	-1.3	-4.1	1.0	-3.0	2.5	-3.4	-1.1
(SC数)		525	14	31	191	46	41	119	26	14	43

(注) ■ 地域

北海道 : 北海道

東北 : 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県

関東 : 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県

北陸 : 新潟県・富山県・石川県・福井県

中部 : 長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

近畿 : 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

中国 : 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国 : 徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄 : 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別  
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	525	-1.2	-0.9	-1.9	
政 令 指 定 都 市	札 幌 市	9	5.3	5.3	-
	仙 台 市	3	9.0	9.4	3.2
	千 葉 市	5	4.2	4.2	-
	東 京 区 部	50	-1.8	-2.0	-1.1
	横 浜 市	20	0.7	1.5	-1.6
	川 崎 市	5	-0.2	0.1	-1.2
	名 古 屋 市	12	-1.3	0.9	-7.8
	京 都 市	11	-3.6	-5.7	-1.1
	大 阪 市	27	-5.2	-4.6	-9.8
	神 戸 市	17	-2.4	-1.3	-4.7
	広 島 市	7	1.8	2.3	-0.9
	北 九 州 市	2	-1.7	-1.7	-1.3
	福 岡 市	9	-1.0	-1.4	1.8
	小 計	177	-1.2	-0.8	-2.9
そ の 他 の 地 域	北 海 道	5	-0.7	-2.1	0.6
	東 北	28	5.8	5.9	5.7
	関 東	111	-1.0	-1.1	-1.0
	中 部	34	-4.0	-4.4	-3.4
	北 陸	41	0.0	0.2	-0.2
	近 畿	64	-2.5	-0.9	-3.9
	中 国	19	-0.6	-2.2	1.5
	四 国	14	-3.9	-3.8	-3.9
	九 州・沖 縄	32	-0.9	-0.6	-1.6
小 計	348	-1.2	-1.0	-1.6	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、堺市は近畿地域、岡山市は中国地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別  
売上高伸長率

キー業態	SC数	%		
総 合	525	-1.2		
核なし	246	-0.4		
1 核	Dpt	17	-0.7	
	GMS	132	-1.5	
	SM	50	-5.0	
	SS	3	-3.0	
	HC	2	-15.5	
	DS	3	-2.0	
	専門店	3	-5.6	
	生協	7	-5.1	
	農協	1	-8.4	
	Dgs	1	-3.3	
	小 計	219	-2.0	
	2 核	Dpt+GMS	4	1.0
		Dpt+SM	3	1.1
		Dpt+SS	-	-
Dpt+HC		-	-	
GMS+SM		2	-2.1	
GMS+SS		-	-	
GMS+HC		5	-3.4	
GMS+専門店		5	3.0	
SM+SS		5	0.2	
SM+HC		4	0.2	
SM+DS		5	-1.7	
SM+専門店		5	-14.7	
DS+専門店		-	-	
生協+HC		1	-6.3	
その他	9	-2.0		
小 計	48	-1.3		
3 核	Dpt+GMS+SS	-	-	
	Dpt+GMS+HC	2	-6.4	
	GMS+SS+HC	-	-	
	GMS+DS+HC	-	-	
	SM+SS+HC	-	-	
	その他	10	0.1	
小 計	12	-1.1		
4 核	その他	-	-	
小 計	-	-		

表-5 立地別SC・キーテナント・テナント効率

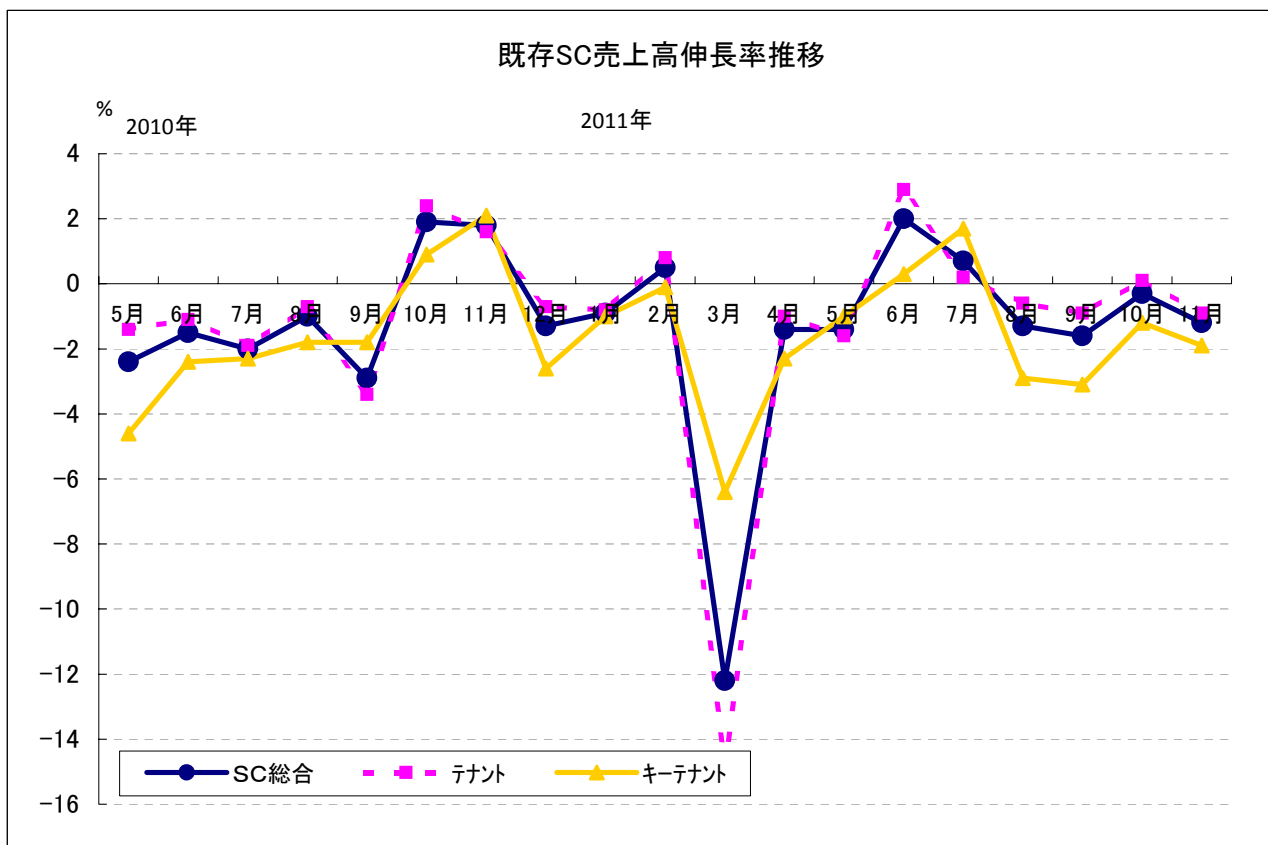
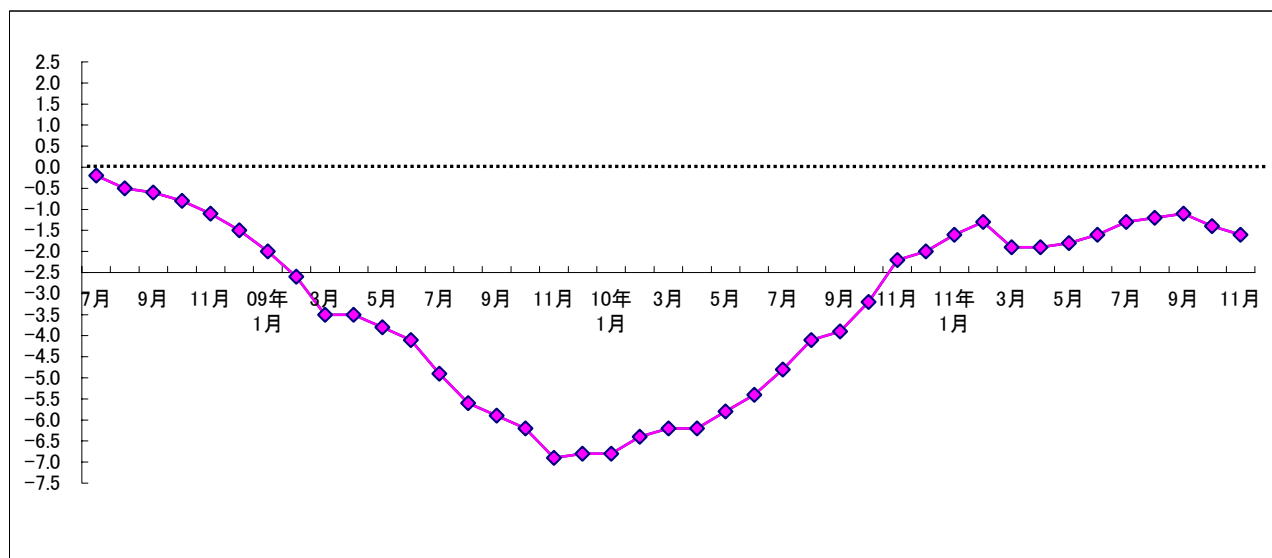


表-6 既存SC移動平均(年間)

	2011	2010	2009	2008	2007	2006
1月	-1.6	-6.8	-2.0	-0.2	0.9	0.2
2月	-1.3	-6.4	-2.6	-0.7	1.0	0.6
3月	-1.9	-6.2	-3.5	0.2	0.6	1.0
4月	-1.9	-6.2	-3.5	0.0	0.5	1.1
5月	-1.8	-5.8	-3.8	-0.2	0.4	1.2
6月	-1.6	-5.4	-4.1	-0.7	0.5	1.2
7月	-1.3	-4.8	-4.9	0.0	0.0	1.2
8月	-1.2	-4.1	-5.6	-0.5	0.0	1.2
9月	-1.1	-3.9	-5.9	-0.6	-0.3	1.2
10月	-1.4	-3.2	-6.2	-0.8	-0.1	1.1
11月	-1.6	-2.2	-6.9	-1.1	0.0	0.8
12月		-2.0	-6.8	-1.5	0.0	0.3



(注1) 移動平均(年間) : 該当月を含めて過去1年間の平均値を算出したもの。季節変動による特殊要因や曜日・祭日などの影響が取り除かれ、方向感が把握しやすくなる。

\* 例えば、2011年11月の移動平均は、2010年12月～2011年11月の累計売上に対する前年比です。

$$\left( \frac{\text{2010年12月～2011年11月}}{\text{2009年12月～2010年11月}} - 1 \right) \times 100 = \text{11月の移動平均伸率(\%)}$$

表-7 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		SC数	S C			百貨店	チェーン ストア
			既存SC				
			SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	(185)	-3.4	-3.1	-3.7	-2.2	-5.1
	01年	(255)	-2.2	-1.4	-3.3	-0.4	-5.2
	02年	(328)	-2.1	-2.1	-2.1	-2.3	-2.1
	03年	(462)	-1.6	-0.8	-2.4	-2.8	-3.2
	04年	(522)	-1.7	-0.9	-2.9	-2.8	-3.5
	05年	(550)	0.3	1.5	-1.9	-0.2	-2.6
	06年	(523)	0.3	0.9	-0.7	-0.7	-2.7
	07年	(515)	-0.0	0.3	-0.6	-0.5	-1.4
	08年	(553)	-1.5	-1.1	-2.3	-4.3	-0.7
	09年	(507)	-6.8	-6.5	-7.4	-10.1	-4.3
	10年	(513)	-2.0	-1.7	-2.8	-3.1	-2.6
2010四半期別	(1～3月)	(551)	-4.2	-3.6	-5.5	-4.9	-4.7
2010四半期別	(4～6月)	(526)	-2.2	-1.7	-3.4	-4.0	-3.9
2010四半期別	(7～9月)	(531)	-2.1	-2.1	-2.0	-3.1	-0.9
2010四半期別	(10～12月)	(535)	0.7	1.0	0.0	-0.8	-0.9
2010上半期	(1～6月)	(488)	-3.3	-2.8	-4.4	-4.4	-4.3
2010下半期	(7～12月)	(523)	-0.8	-0.7	-1.0	-1.8	-0.9
2010 月別	1月	(557)	-5.3	-4.5	-7.1	-5.7	-4.9
	2月	(541)	-2.5	-2.1	-3.2	-5.4	-2.4
	3月	(546)	-4.4	-3.9	-5.6	-3.5	-6.6
	4月	(517)	-2.8	-2.4	-3.6	-3.7	-4.9
	5月	(539)	-2.4	-1.4	-4.6	-2.1	-5.3
	6月	(540)	-1.5	-1.1	-2.4	-6.0	-1.4
	7月	(537)	-2.0	-1.9	-2.3	-1.4	-1.2
	8月	(538)	-1.0	-0.7	-1.8	-3.2	-1.1
	9月	(537)	-2.9	-3.4	-1.8	-5.2	-0.3
	10月	(533)	1.9	2.4	0.9	0.6	-0.3
	11月	(534)	1.8	1.6	2.1	-0.5	-0.5
	12月	(538)	-1.3	-0.7	-2.6	-1.5	-1.6
2011 月別	1月	(533)	-0.9	-0.8	-1.0	-1.1	-0.1
	2月	(505)	0.5	0.8	-0.1	0.7	0.6
	3月	(531)	-12.2	-14.8	-6.4	-14.7	0.3
	4月	(518)	-1.4	-1.0	-2.3	-1.5	-1.3
	5月	(524)	-1.4	-1.6	-1.0	-2.4	-1.4
	6月	(532)	2.0	2.9	0.3	0.3	0.1
	7月	(531)	0.7	0.2	1.7	-0.1	2.1
	8月	(521)	-1.3	-0.6	-2.9	-1.7	-2.2
	9月	(521)	-1.6	-0.9	-3.1	-2.4	-3.6
	10月	(523)	-0.3	0.1	-1.2	-0.5	-0.9
	11月	(525)	-1.2	-0.9	-1.9	-1.9	
出典			日本ショッピングセンター協会			百貨店 協会	チェーン ストア協会

調査分析

(社)日本ショッピングセンター協会 情報企画部  
TEL 03-3536-8121 <http://www.jcsc.or.jp>